

議案第 12 号

令和 7 年度尼崎市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度尼崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| (1) 処 理 面 積 | 4,050ha |
| (2) 年 間 有 収 水 量 | 52,314,000 m ³ |
| (3) 主要な建設改良事業 | |
| ア 管きょ、ポンプ場及び処理場整備事業 | 5,465,980 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	13,595,364 千円
第 1 項 営 業 収 益	10,515,767 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	3,079,596 千円
第 3 項 特 別 利 益	1 千円

支 出

第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	13,034,187 千円
第 1 項 営 業 費 用	12,679,879 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	349,308 千円
第 3 項 特 別 損 失	4,000 千円
第 4 項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的

収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,847,193 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 297,916 千円、過年度分損益勘定留保資金 3,549,277 千円、建設改良積立金 1,000,000 千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款 下水道事業資本的収入	3,293,877 千円
第 1 項 企 業 債	1,400,000 千円
第 2 項 国 庫 補 助 金	1,780,506 千円
第 3 項 他 会 計 補 助 金	1,089 千円
第 4 項 負 担 金	112,281 千円
第 5 項 固 定 資 産 売 却 代	1 千円

支 出

第 1 款 下水道事業資本的支出	8,141,070 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	5,465,980 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	1,674,090 千円
第 3 項 投 資 有 価 証 券	1,000,000 千円
第 4 項 予 備 費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下 水 道 施 設 建 設 改 良 事 業	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	3,742,143 千円
下 水 道 施 設 修 繕 工 事	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	41,592 千円
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	令和 8 年度から 令和 3 6 年度まで	1,319,019 千円
建 設 資 材 価 格 等 調 査 業 務 委 託	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	998 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 公共下水道事業及び流域下水道事業

限度額 1,400,000 千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利率 5.5%以内

償還の方法 借入れの日の翌日から起算し、据置期間を含め 40 年以内に半年賦元金均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上げ償還を行い、償還年限を短縮し、又は利率を高めないで借換えをすることができるものとし、借入れ先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 829,145 千円

- (2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第9条 雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,497,083 千円である。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
投 資 有 価 証 券	国 債 等	一 式

令和 7 年 2 月 1 9 日提出

尼 崎 市 長 松 本 眞

令和7年度尼崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収	業 益		13,595,364	
		1 営 業 収 益	10,515,767	
		1 下水道使用料	5,937,519	下水道使用料
		2 雨 水 処 理 負 担 金	4,415,366	雨水処理に対する一般会計負担金
		3 他会計負担金	71,575	水質規制及び水洗化促進等に対する一般会計負担金
		4 そ の 他 営 業 収 益	91,307	下水流送負担金等
	2 営 業 外 収 益		3,079,596	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,071	預金等利息
		2 国 庫 補 助 金	25,729	施設の維持管理等に対する国庫補助金
		3 他会計補助金	9,053	児童手当に対する一般会計補助金
		4 消費税還付金	102,201	消費税及び地方消費税還付額
		5 長 期 前 受 金 戻 入	2,914,182	長期前受金の収益化額
		6 雑 収 益	4,360	占用料等
	3 特 別 利 益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度の損益修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費	1 営業費用		13,034,187	
			12,679,879	
		1 管 き よ 費	215,820	管きよの維持管理に要する経費
				委 託 料 136,595
				修 繕 費 57,517
				材 料 費 15,021
				そ の 他 物 件 費 6,687
		2 ポ ン プ 場 費	1,102,907	ポンプ場の維持管理に要する経費
				動 力 費 187,534
				委 託 料 470,732
				修 繕 費 427,315
				そ の 他 物 件 費 17,326
		3 処 理 場 費	1,956,268	処理場の維持管理に要する経費
				動 力 費 346,527
				委 託 料 670,767
				修 繕 費 271,663
				負 担 金 643,498
				そ の 他 物 件 費 23,813
		4 水 質 管 理 費	4,263	水質の検査及び指導に要する経費
		5 水洗化促進費	706	水洗便所の普及促進に要する経費
		6 流 域 下 水 道 維持管理負担金	1,545,711	武庫川下流流域下水道維持管理負担金
		7 流域下水汚泥 処理負担金	95,388	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金
		8 業 務 費	309,211	下水道使用料の徴収事務に要する経費
				負 担 金 309,100
				そ の 他 物 件 費 111
		9 総 係 費	258,541	事業活動の全般に関連する経費

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		10 給 与 費	555,749	職員給与費 一般職（会計年度任用職員除く。）52人（ほか短時間勤務職員 1人） 会計年度任用職員 2人
		11 減 価 償 却 費	6,541,185	固定資産の減価償却費
		12 資 産 減 耗 費	94,130	固定資産の除却に要する経費
	2 営 業 外 費 用		349,308	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	347,180	企業債利息
		2 雑 支 出	2,128	上記以外の営業外費用
	3 特 別 損 失		4,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	4,000	過年度の損益修正損
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			3,293,877	
	1 企業債		1,400,000	
		1 企業債	1,400,000	建設改良事業に対する企業債
	2 国庫補助金		1,780,506	
		1 国庫補助金	1,780,506	建設改良事業に対する国庫補助金
	3 他会計補助金		1,089	
		1 他会計補助金	1,089	企業債償還金に対する一般会計補助金
	4 負担金		112,281	
		1 受益者負担金	4,198	受益者負担金
		2 工事負担金	108,083	公共下水道建設工事負担金
	5 固定資産 売却代		1	
		1 固定資産 売却代	1	固定資産の売却代

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的支出	1 建設改良費		8,141,070	
			5,465,980	
		1 公共下水道整備費	341,044	公共下水道整備に要する経費
		2 流域下水道整備費	346,330	武庫川下流流域下水道建設負担金
		3 施設改良費	4,498,686	施設の改良に要する経費
		4 受益者負担金経費	240	受益者負担金の徴収事務に要する経費
		5 固定資産購入費	6,284	水質分析機器等購入費
		6 給与費	273,396	職員給与費
				一般職（会計年度任用職員除く。）30人（ほか短時間勤務職員 1人）
		2 企業債償還金	1,674,090	
		1 企業債償還金	1,674,090	企業債元金償還金
		3 投資有価証券	1,000,000	
		1 投資有価証券	1,000,000	投資有価証券の取得に要する経費
		4 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	予定外支出に充当する予備費

令和7年度尼崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		263,261
減価償却費		6,541,185
固定資産除却費		90,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,269
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		96,773
賞与引当金の増減額 (△は減少)		6,866
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		1,321
長期前受金戻入額	△	2,914,182
受取利息	△	24,071
支払利息		347,180
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△	629
未収金の増減額 (△は増加)	△	72,838
未払金の増減額 (△は減少)		<u>25,565</u>
小計		4,361,877
利息の受取額		24,071
利息の支払額	△	<u>347,180</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,038,768

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	4,680,158
有形固定資産の売却による収入		1
無形固定資産の取得による支出	△	316,355
投資有価証券の取得による支出	△	1,000,000
国庫補助金による収入		1,619,370
一般会計からの繰入金による収入		1,089
工事負担金等による収入		<u>102,072</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,273,981

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,674,090</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,090
資金増減額	△ 509,303
資金期首残高	<u>21,047,185</u>
資金期末残高	20,537,882

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(4) 82	4,529	339,086	361,361	704,976	124,169	829,145
前 年 度	0	(4) 81	4,034	322,191	353,897	680,122	121,634	801,756
比 較	0	(0) 1	495	16,895	7,464	24,854	2,535	27,389

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。
2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,491	13,367	32,125	4,956	7,871	1,312
	前 年 度	4,491	14,796	34,151	5,832	8,324	1,312
	比 較	0	△ 1,429	△ 2,026	△ 876	△ 453	0
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	39,441	2,362	0	43	158,620	96,773
	前 年 度	37,699	2,286	0	43	151,315	93,648
	比 較	1,742	76	0	0	7,305	3,125

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(2) 82	0	339,086	359,625	698,711	123,110	821,821
前 年 度	0	(2) 81	0	322,191	352,384	674,575	120,763	795,338
比 較	0	(0) 1	0	16,895	7,241	24,136	2,347	26,483

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,491	13,367	32,125	4,956	7,871	1,312
	前 年 度	4,491	14,796	34,151	5,832	8,324	1,312
	比 較	0	△ 1,429	△ 2,026	△ 876	△ 453	0
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	39,441	2,362	0	43	156,884	96,773
	前 年 度	37,699	2,286	0	43	149,580	93,648
	比 較	1,742	76	0	0	7,304	3,125

(注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(2) -	4,529	1,736	6,265	1,059	7,324
前 年 度	(2) -	4,034	1,513	5,547	871	6,418
比 較	(0) -	495	223	718	188	906

(注) () 内には、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	16,895	1 給与改定に伴う増減分	9,557	給与改定の状況 前年度 〔 給与改定率 2.90% 給与改定実施時期 R6.4.1
		2 昇給に伴う増加分	2,295	平均昇給率 1.29%
		3 その他の増減分	5,043	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) (0人) (2人) (2人) 本年度 77人 5人 82人 (0人) (2人) (2人) 前年度 73人 8人 81人 (0人) (0人) (0人) 増減 4人 △3人 1人 採用、退職の状況 (令和5.12.2～令和6.12.1) 採用者 1人 退職者 1人 給料月額調整に伴う増加 1,721千円
手当	7,464	1 制度改正に伴う増減分	6,435	期末勤勉手当等
		2 その他の増減分	1,029	職員構成の変動等に伴うもの 退職手当等

(注) 備考欄中職員数の異動状況における()内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	337,740	342,119
	平均給与月額(円)	484,424	389,201
	平均年齢(歳)	46.5	55.4
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	324,889	343,224
	平均給与月額(円)	426,025	407,614
	平均年齢(歳)	45.9	52.6

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	211,600	202,200	211,600	202,200
大 学 卒	235,400	—	235,400	—

(3) 級 別 職 員 数

区 分		事 務 ・ 技 術 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 6年12月 1日現在	8 級	0	0	—	—
	7 級	1	1.4	—	—
	6 級	4	5.5	—	—
	5 級	2	2.8	—	—
	4 級	29	40.3	1	20.0
	3 級	25	34.7	4	80.0
	2 級	8	11.1	0	0
	1 級	3	4.2	0	0
	計	72	100	5	100
令和 5年12月 1日現在	8 級	0	0	—	—
	7 級	1	1.5	—	—
	6 級	4	6.2	—	—
	5 級	1	1.5	—	—
	4 級	26	40.0	3	37.5
	3 級	21	32.3	5	62.5
	2 級	8	12.3	0	0
	1 級	4	6.2	0	0
	計	65	100	8	100

(注) () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術 職	局次長	部 長	課 長	課 長 補 佐	係 長 主 任	主 事 技 師	書 記 技 手	事 務 員 技 術 員

(4) 昇 給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	82	78	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	60	58	2
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	58	2
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	73.2	74.4	50.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	81	73	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	60	56	4
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	56	4
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	74.1	76.7	50.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.39	0.36	0.97
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 6 年 12 月 1 日 現 在) (%)	84.42	83.56	100
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	1,682	1,560	3,542
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急作業手当、年末年始特別業務手当、下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

(注) () 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
議 決 済 分								
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	40,400	平成17年度から 令和6年度まで	19,022	令和7年度から 令和16年度まで	21,378	-	-	21,378
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	54,338	平成18年度から 令和6年度まで	23,980	令和7年度から 令和17年度まで	30,358	-	-	30,358
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	89,306	平成19年度から 令和6年度まで	35,155	令和7年度から 令和18年度まで	54,151	-	-	54,151
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	305,372	平成20年度から 令和6年度まで	112,739	令和7年度から 令和19年度まで	192,633	-	-	192,633
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	218,510	平成21年度から 令和6年度まで	72,878	令和7年度から 令和20年度まで	145,632	-	-	145,632
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	30,347	平成22年度から 令和6年度まで	10,786	令和7年度から 令和21年度まで	19,561	-	-	19,561
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	32,065	平成23年度から 令和6年度まで	12,242	令和7年度から 令和21年度まで	19,823	-	-	19,823
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	64,937	平成24年度から 令和6年度まで	21,631	令和7年度から 令和22年度まで	43,306	-	-	43,306
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	93,400	平成25年度から 令和6年度まで	30,988	令和7年度から 令和23年度まで	62,412	-	-	62,412
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	35,261	平成26年度から 令和6年度まで	11,344	令和7年度から 令和24年度まで	23,917	-	-	23,917
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	96,301	平成27年度から 令和6年度まで	14,569	令和7年度から 令和25年度まで	81,732	-	-	81,732

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	損益勘定 留保資金等
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	67,351	平成28年度から 令和6年度まで	11,456	令和7年度から 令和26年度まで	55,895	-	-	55,895
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	94,149	平成29年度から 令和6年度まで	6,967	令和7年度から 令和27年度まで	87,182	-	-	87,182
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	73,281	平成30年度から 令和6年度まで	6,521	令和7年度から 令和28年度まで	66,760	-	-	66,760
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	99,188	令和元年度から 令和6年度まで	7,504	令和7年度から 令和29年度まで	91,684	-	-	91,684
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	130,660	令和2年度から 令和6年度まで	4,361	令和7年度から 令和30年度まで	126,299	-	-	126,299
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	430,387	令和3年度から 令和6年度まで	4,374	令和7年度から 令和31年度まで	426,013	-	-	426,013
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	136,831	令和4年度から 令和6年度まで	627	令和7年度から 令和32年度まで	136,204	-	-	136,204
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	176,041	令和5年度から 令和6年度まで	159	令和7年度から 令和33年度まで	175,882	-	-	175,882
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	192,026	令和6年度	668	令和7年度から 令和34年度まで	191,358	-	-	191,358
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	1,059,519	-	-	令和7年度から 令和35年度まで	1,059,519	-	-	1,059,519
下水道施設 (武庫川処理区) 包括的委託事業	1,257,566	令和4年度から 令和6年度まで	734,293	令和7年度から 令和8年度まで	523,273	-	-	523,273
下水道施設 (東部処理区) 包括的委託事業	1,616,076	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	1,616,076	-	-	1,616,076

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	損益勘定 留保資金等
下水道施設 （北部処理区） 運転管理業務 委託事業	645,612	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	645,612	-	-	645,612
令和7年度 提出分								
下水道施設建設 改良事業	3,742,143	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	3,742,143	1,871,071	935,500	935,572
下水道施設 修繕工事	41,592	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	41,592	-	-	41,592
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	1,319,019	-	-	令和8年度から 令和36年度まで	1,319,019	-	-	1,319,019
建築資材価格等 調査業務委託	998	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	998	499	200	299

令和7年度尼崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	17,106,842	
	イ 建 物	17,334,610	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,959,099</u>	5,375,511
	ウ 構 築 物	207,847,149	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 122,807,898</u>	85,039,251
	エ 機 械 及 び 装 置	78,749,798	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,461,941</u>	26,287,857
	オ 車 両 運 搬 具	40,628	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,604</u>	2,024
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	111,820	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 83,635</u>	28,185
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>1,892,719</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		135,732,389
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	918	
	イ 施 設 利 用 権	2,381,616	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>12,898</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,395,432
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	3,500,000	
	イ 出 資 金	12,874	
	ウ 破 産 更 生 債 権 等	11,155	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,116</u>	39
	エ そ の 他 投 資	<u>145</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,513,058</u>
	固 定 資 産 合 計		141,640,879
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	20,537,882	
(2)	未 収 金	1,393,894	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 27,425</u>	1,366,469
(3)	前 払 金	254,300	
(4)	そ の 他 流 動 資 産	<u>100</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>22,158,751</u>
	資 産 合 計		<u>163,799,630</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>24,412,320</u>		
	企 業 債 合 計		24,412,320	
(2)	引 当 金			
	ア 退職給付引当金	<u>737,903</u>		
	引 当 金 合 計		<u>737,903</u>	
	固 定 負 債 合 計			25,150,223
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>2,171,359</u>		
	企 業 債 合 計		2,171,359	
(2)	未 払 金		2,752,267	
(3)	引 当 金			
	ア 賞与引当金	52,014		
	イ 法定福利費引当金	<u>10,310</u>		
	引 当 金 合 計		62,324	
(4)	預 り 金		294,440	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		<u>100</u>	
	流 動 負 債 合 計			5,280,490
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		135,748,444	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 80,646,125</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>55,102,319</u>
	負 債 合 計			<u>85,533,032</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			44,772,691
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受贈財産評価額	1,364,842		
	イ 国庫補助金	8,538,300		
	ウ 国庫負担金	197,225		
	エ 他会計補助金	4,658,384		
	オ 他会計負担金	194		
	カ 負 担 金	1,092,821		
	キ その他資本剰余金	<u>1,668,862</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		17,520,628	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 建設改良積立金	13,307,136		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,666,143</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>15,973,279</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>33,493,907</u>
	資 本 合 計			<u>78,266,598</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>163,799,630</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券
償却原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法
定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	15～50年
機械及び装置	6～20年	工具、器具及び備品	4～8年

イ 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法
定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権	15～50年	ソフトウェア	5年
-------	--------	--------	----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,841,781千円である。

令和7年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,680,887千円である。

(2) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として48,683千円を支給するため、退職給付引当金48,683千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

令和6年6月に、期末手当及び勤勉手当として71,633千円を支給するため、賞与引当金44,783千円を取り崩す。

令和7年6月に、期末手当及び勤勉手当として75,178千円を支給するため、賞与引当金45,148千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

令和6年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として14,525千円を支出するため、法定福利費引当金8,002千円を取り崩す。

令和7年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として14,727千円を支出するため、法定福利費引当金8,989千円を取り崩す。

エ 貸倒引当金

令和6年度において、債権5,638千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金5,638千円を取り崩す。

令和7年度において、債権4,666千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金4,666千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(イ) 令和6年度末の未経過リース料相当額

1年内	1,233千円
1年超	1,850千円
計	3,083千円

(ロ) 令和7年度末の未経過リース料相当額

1年内	1,233千円
1年超	617千円
計	1,850千円

令和6年度尼崎市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営 業 収 益			
	(1) 下 水 道 使 用 料	5,399,700		
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	4,339,132		
	(3) 他 会 計 負 担 金	62,690		
	(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>88,738</u>	9,890,260	
2	営 業 費 用			
	(1) 管 き よ 費	184,909		
	(2) ポ ン プ 場 費	851,249		
	(3) 処 理 場 費	1,714,111		
	(4) 水 質 管 理 費	4,025		
	(5) 水 洗 化 促 進 費	779		
	(6) 水洗便所貸付事業費	55		
	(7) 流域下水道維持管理負担金	1,375,771		
	(8) 流域下水汚泥処理負担金	83,925		
	(9) 業 務 費	278,819		
	(10) 総 係 費	265,048		
	(11) 給 与 費	546,274		
	(12) 減 価 償 却 費	6,528,168		
	(13) 資 産 減 耗 費	<u>148,644</u>	<u>11,981,777</u>	
	営 業 損 失			2,091,517
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	10,961		
	(2) 国 庫 補 助 金	65,500		
	(3) 他 会 計 補 助 金	7,245		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,901,160		
	(5) 雑 収 益	<u>5,323</u>	2,990,189	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	356,533		
	(2) 雑 支 出	<u>135,622</u>	<u>492,155</u>	<u>2,498,034</u>
	経 常 利 益			406,517

5	特	別	利	益								
(1)	過	年	度	損	益	修	正	益	<u>1</u>	1		
6	特	別	損	失								
(1)	過	年	度	損	益	修	正	損	<u>3,636</u>	<u>3,636</u>	<u>△ 3,635</u>	
	当	年	度	純	利	益					402,882	
	前	年	度	繰	越	利	益	剰	余	金	0	
	そ	の	他	未	処	分						
	利	益	剰	余	金	変	動	額		<u>1,000,000</u>		
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	<u><u>1,402,882</u></u>

令和6年度尼崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	17,106,842	
	イ 建 物	17,188,100	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,651,803</u>	5,536,297
	ウ 構 築 物	206,071,038	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 119,272,974</u>	86,798,064
	エ 機 械 及 び 装 置	77,620,664	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 50,942,808</u>	26,677,856
	オ 車 両 運 搬 具	40,628	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,604</u>	2,024
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	107,549	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 80,845</u>	26,704
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>1,308,136</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		137,455,923
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	918	
	イ 施 設 利 用 権	2,289,815	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>16,015</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,306,748
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	2,500,000	
	イ 出 資 金	12,874	
	ウ 破 産 更 生 債 権 等	10,526	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,489</u>	37
	エ そ の 他 投 資	<u>145</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,513,056</u>
	固 定 資 産 合 計		142,275,727
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	21,047,185	
(2)	未 収 金	1,321,056	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 26,783</u>	1,294,273
(3)	前 払 金	254,300	
(4)	そ の 他 流 動 資 産	<u>100</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>22,595,858</u>
	資 産 合 計		<u>164,871,585</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>25,183,679</u>		
企 業 債 合 計		25,183,679	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>641,130</u>		
引 当 金 合 計		<u>641,130</u>	
固 定 負 債 合 計			25,824,809
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,674,090</u>		
企 業 債 合 計		1,674,090	
(2) 未 払 金		2,726,702	
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	45,148		
イ 法定福利費引当金	<u>8,989</u>		
引 当 金 合 計		54,137	
(4) 預 り 金		294,440	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>100</u>	
流 動 負 債 合 計			4,749,469
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		134,565,065	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 78,270,006</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>56,295,059</u>
負 債 合 計			<u>86,869,337</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			44,772,691
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受贈財産評価額	1,364,842		
イ 国庫補助金	8,538,300		
ウ 国庫負担金	197,225		
エ 他会計補助金	4,657,295		
オ 他会計負担金	194		
カ 負 担 金	1,092,821		
キ その他資本剰余金	<u>1,668,862</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		17,519,539	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建設改良積立金	14,307,136		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,402,882</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>15,710,018</u>	
剰 余 金 合 計			<u>33,229,557</u>
資 本 合 計			<u>78,002,248</u>
負 債 資 本 合 計			<u>164,871,585</u>